

(令和4年4月～令和4年9月)  
令和4年12月23日  
宮城県公報第366号  
別冊一  
(毎週火、金曜日発行)

# 財政状況

第145号

宮城県

## ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和3年度の決算の概要、令和4年度上半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

令和4年12月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

## 目 次

まえがき

第一 令和3年度決算	1
1 総括（普通会計）	1
2 一般会計	10
3 特別会計	14
4 公営企業会計	15
5 繰越の状況	19
第二 令和4年度上半期補正予算	20
1 一般会計	21
2 特別会計	30
3 公営企業会計	31
第三 予算の執行状況	32
第四 県債及び一時借入金	34
1 県債の状況	34
2 一時借入金の状況	35
第五 県有財産	36
第六 県民負担の状況	40
用語解説	41

# 第一 令和3年度決算

## 1 総括（普通会計）

### 普通会計決算の概要

宮城県の会計は、一般会計（＊１）、特別会計（＊２）（準公営企業会計（＊３）を含む）、公営企業会計（＊４）に大別されますが、一般的に決算として財政状況を分析する際は、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整した「普通会計」という、総務省が実施する地方財政状況調査上の会計区分を用います。

令和3年度普通会計決算の概要は、附表－１から附表－３まで及び図表－１から図表－５までに表しています。

歳入は、国補正予算に伴う地方負担額の増額などへの対応として普通交付税の追加交付があった一方、震災復興特別交付税の減少により地方交付税（＊５）が減少しましたが、県税が堅調な企業業績に伴う法人事業税の増収等や消費の持ち直しによる地方消費税の増収などにより増加したほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などの国庫支出金が増加したことなどから、前年度より８９億円増の１兆２，５６６億円となりました。

歳出は、前年度に比べ河川等災害復旧費などの減少により災害復旧費が減少したほか、土木費などが減少した一方、衛生費と商工費で新型コロナウイルス感染症対策事業などが増加したため、前年度より４６４億円増の１兆１，９４６億円となりました。

実質収支（＊６）は、前年度より８億円減の２６９億円の黒字となり、単年度収支（＊７）は８億円の赤字、実質単年度収支（＊８）は１３億円の赤字となりました。

〈附表－１〉普通会計決算額の状況

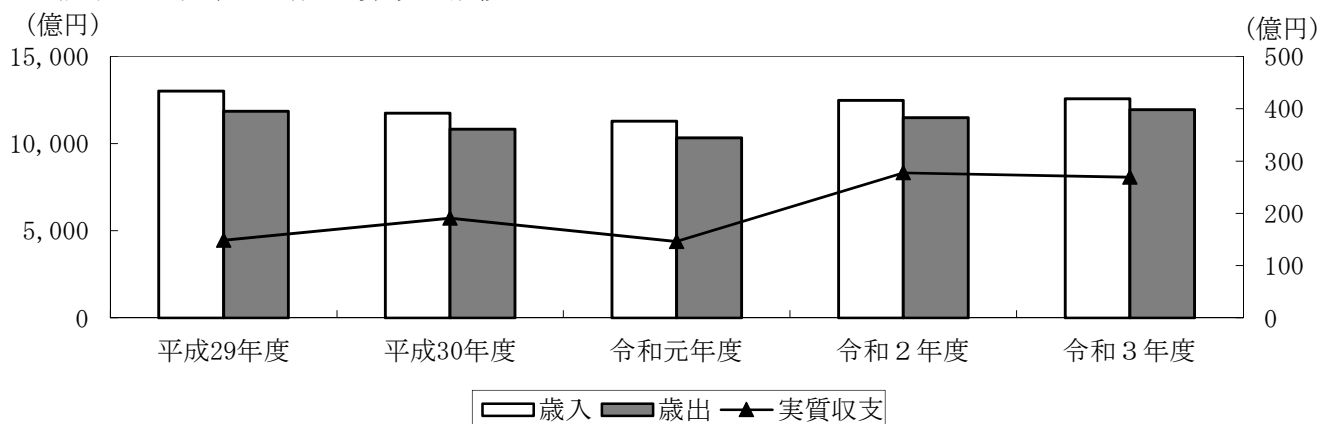
（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	1,301,708	1,174,600	1,127,971	1,247,672	1,256,617	8,945
歳出総額	1,184,973	1,083,059	1,032,719	1,148,186	1,194,611	46,425
形式収支	116,735	91,541	95,252	99,486	62,006	△ 37,480
翌年度に 繰り越すべき財源	101,865	72,468	80,633	71,726	35,074	△ 36,652
実質収支	14,870	19,073	14,619	27,760	26,932	△ 828
単年度収支	△ 411	4,203	△ 4,454	13,141	△ 828	△ 13,969
実質単年度収支	3,163	4,116	△ 6,533	12,562	△ 1,279	△ 13,841

（注）数値については四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

（以下全表において同じ）

〈図表－1〉普通会計決算額の推移

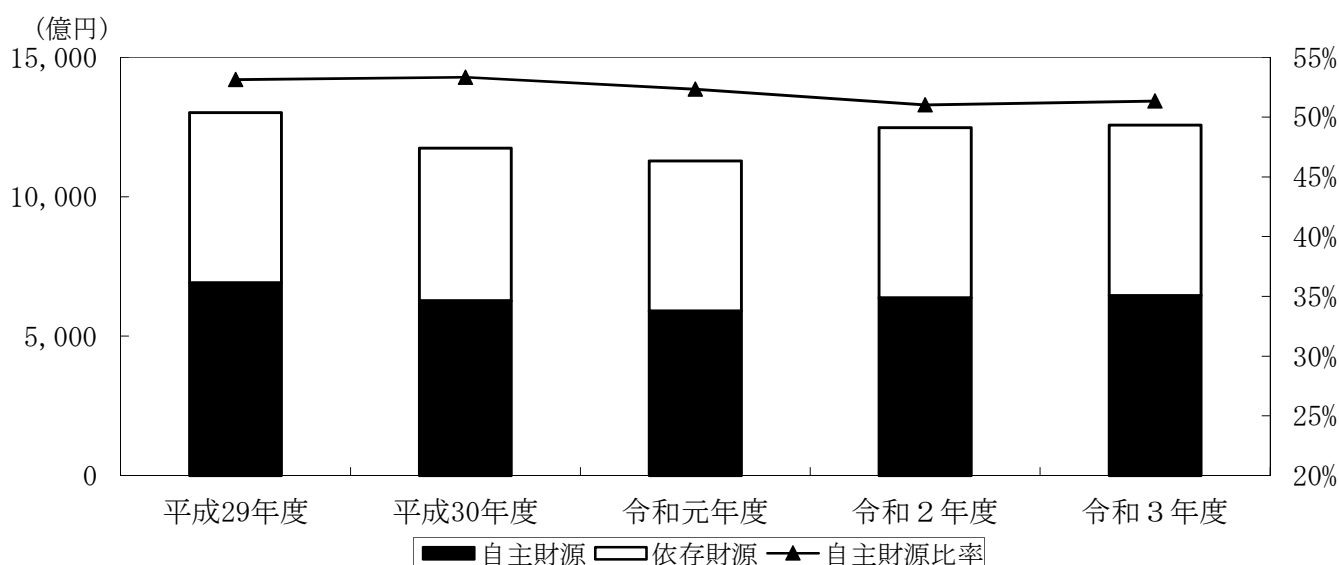


〈附表－2〉歳入決算額の状況

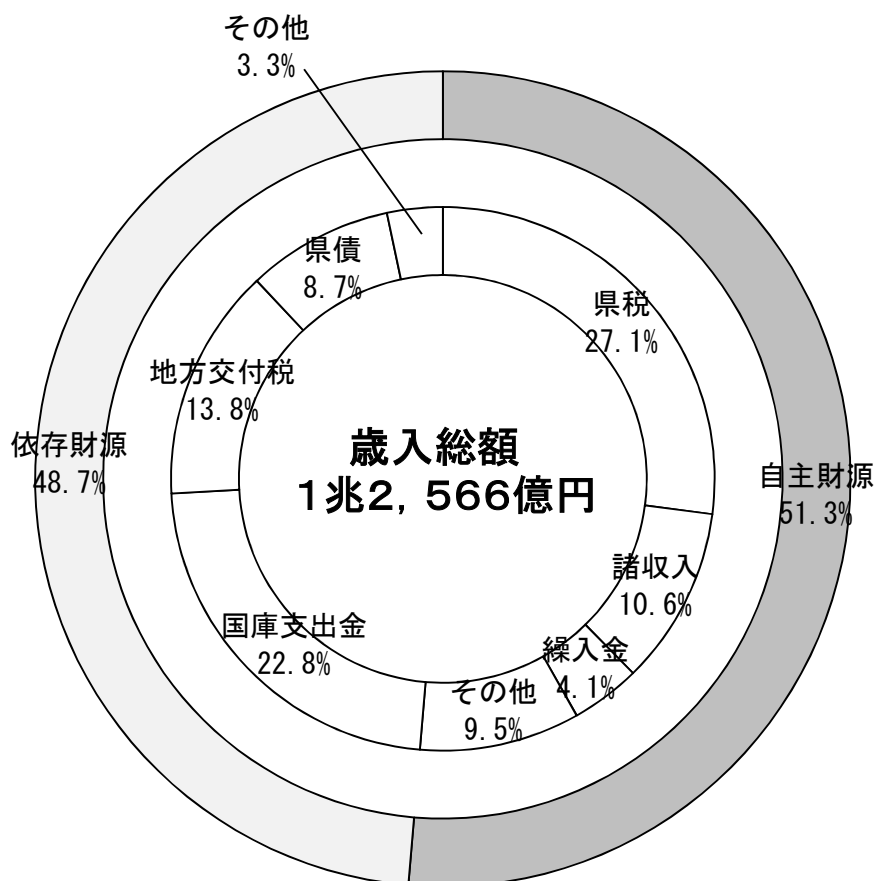
(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	1,301,708	1,174,600	1,127,971	1,247,672	1,256,617	8,945
自主財源(*9)	691,511	626,342	590,105	636,443	645,195	8,752
(構成比)	(53.1%)	(53.3%)	(52.3%)	(51.0%)	(51.3%)	
県税(含む地方消費税清算金)	335,183	321,267	312,293	320,244	340,191	19,947
その他	356,328	305,075	277,812	316,199	305,004	△ 11,195
依存財源(*10)	610,197	548,258	537,866	611,229	611,422	193
(構成比)	(46.9%)	(46.7%)	(47.7%)	(49.0%)	(48.7%)	
国庫支出金	290,130	237,039	210,923	266,382	286,595	20,213
地方交付税	202,104	190,924	203,701	196,550	174,005	△ 22,545
県債	80,944	78,738	80,724	110,692	109,401	△ 1,291
その他	37,019	41,557	42,519	37,605	41,421	3,816

〈図表－2〉歳入決算額の推移



〈図表－3〉 令和3年度歳入決算額の構成



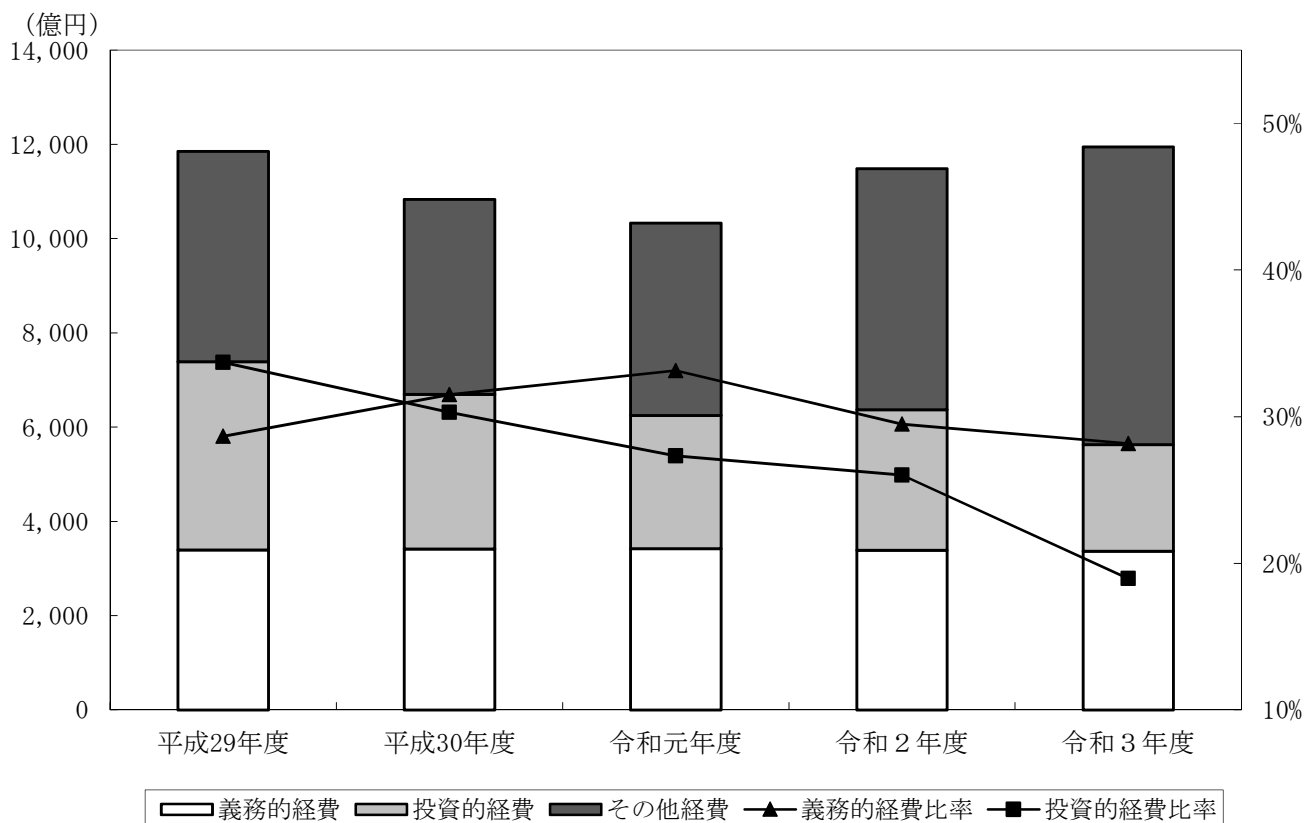
令和3年度決算を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源の比率は51.3%で、前年度と比較して0.3ポイント増加しました。

〈附表－ 3〉 歳出決算額の状況

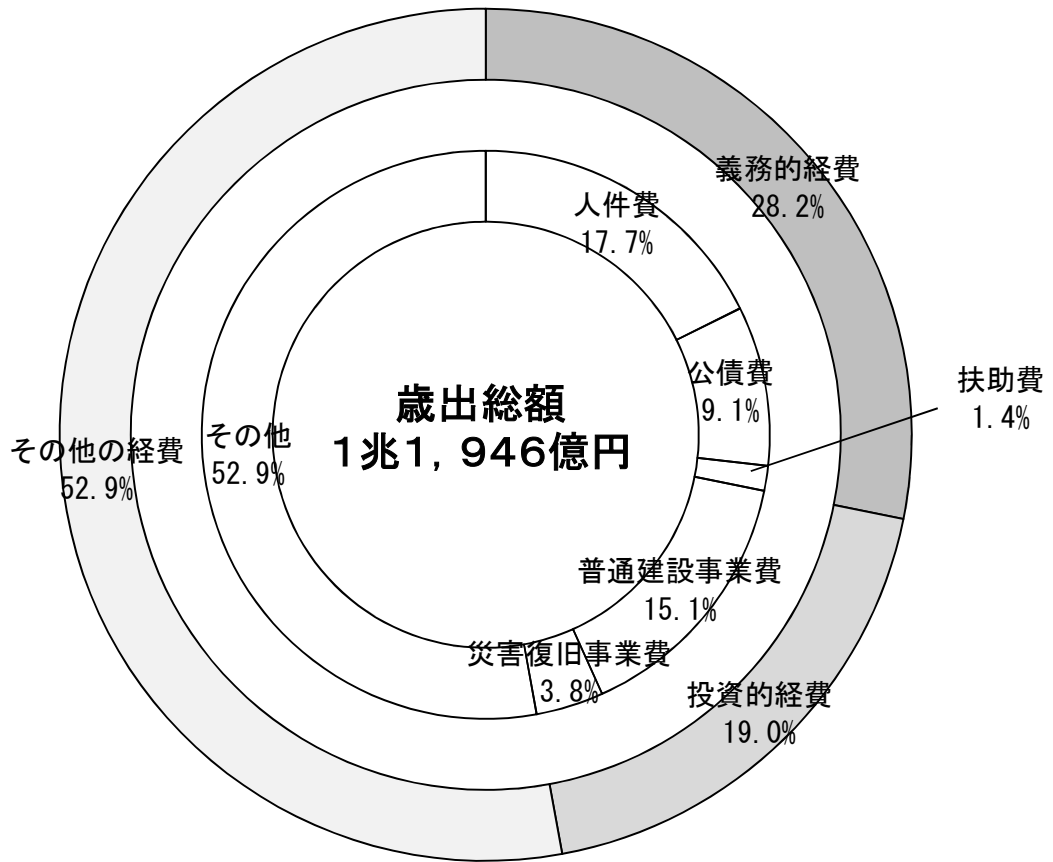
(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	1,184,973	1,083,059	1,032,719	1,148,186	1,194,611	46,425
義務的経費 (*11)	339,581	341,197	342,208	338,589	336,441	△ 2,148
(構成比)	(28.7%)	(31.5%)	(33.1%)	(29.5%)	(28.2%)	
人件費	213,027	212,605	212,498	212,350	210,950	△ 1,400
扶助費	17,178	15,951	16,713	16,983	17,043	60
公債費	109,376	112,641	112,996	109,256	108,448	△ 808
投資的経費 (*12)	399,345	328,179	282,237	298,627	226,523	△ 72,104
(構成比)	(33.7%)	(30.3%)	(27.3%)	(26.0%)	(19.0%)	
普通建設事業費	227,677	205,783	191,854	221,757	180,577	△ 41,180
災害復旧事業費	171,668	122,396	90,383	76,869	45,946	△ 30,923
その他の経費	446,047	413,682	408,274	510,971	631,648	120,677

〈図表－ 4〉 歳出決算額の推移



〈図表－５〉令和３年度歳出決算額の構成



## 財政指標等の推移

各種財政指標は、附表－４及び図表－６から図表－８までに表しています。

財政基盤の強弱を表す財政力指数（＊13）は0.597，対前年度比0.029ポイント減となり，2年連続で低下しました。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率（＊14）は89.0%，対前年度比7.3ポイント減となりました。

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の規模を指標化した実質公債費比率（＊15）は11.2%，対前年度比0.8ポイント減となりました。

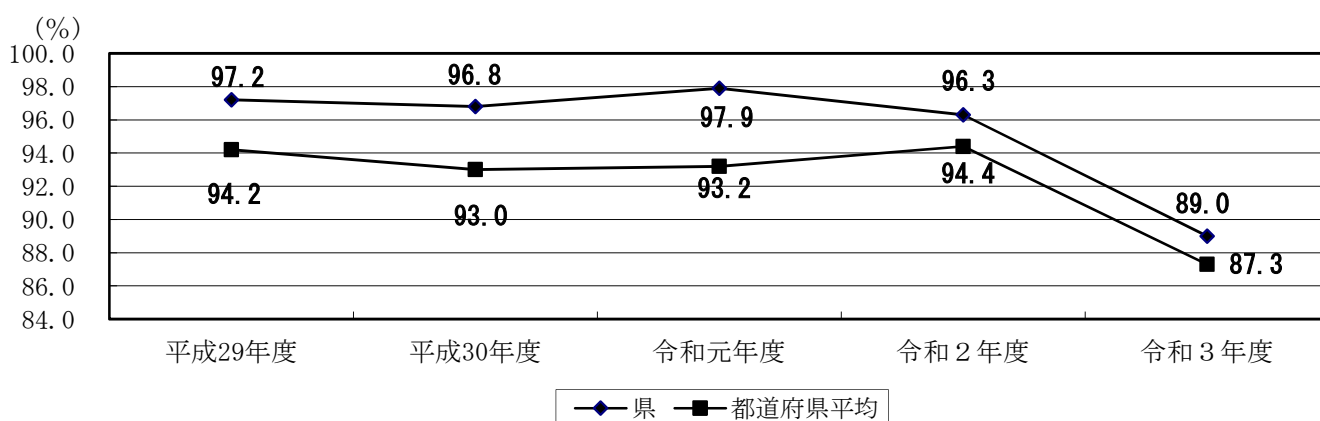
また，一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の規模を指標化した将来負担比率（＊16）は146.9%，対前年度比12.2ポイント減となりました。

### 〈附表－４〉財政指標等の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	差引 (B－A)
財政力指数	0.628	0.629	0.631	0.626	0.597	△ 0.029
経常収支比率	97.2	96.8	97.9	96.3	89.0	△ 7.3
実質公債費比率	14.5	13.6	12.9	12.0	11.2	△ 0.8
将来負担比率	171.7	164.6	161.9	159.1	146.9	△ 12.2
標準財政規模(百万円)	470,515	469,783	467,580	470,420	489,316	18,896

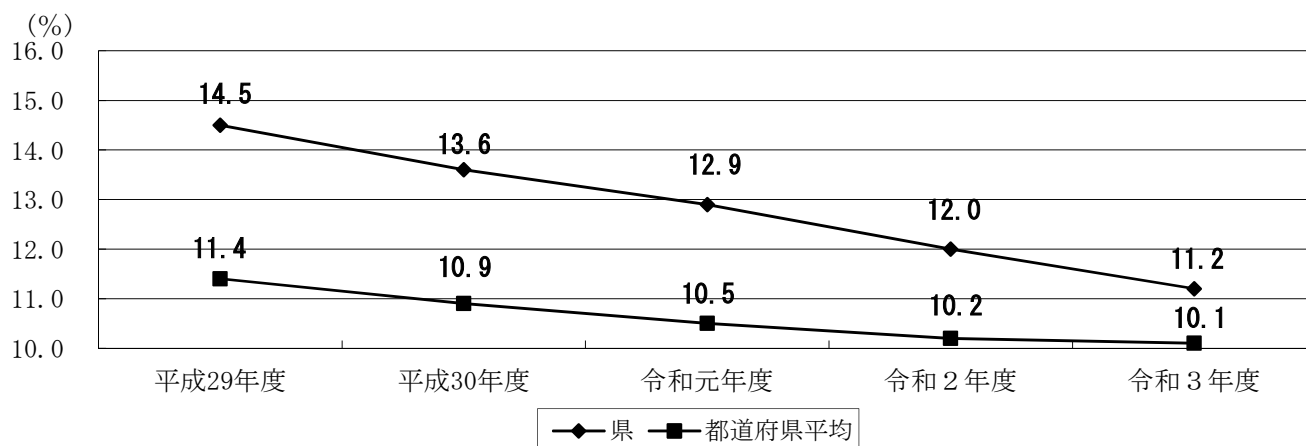
(注) 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

### 〈図表－６〉経常収支比率の推移

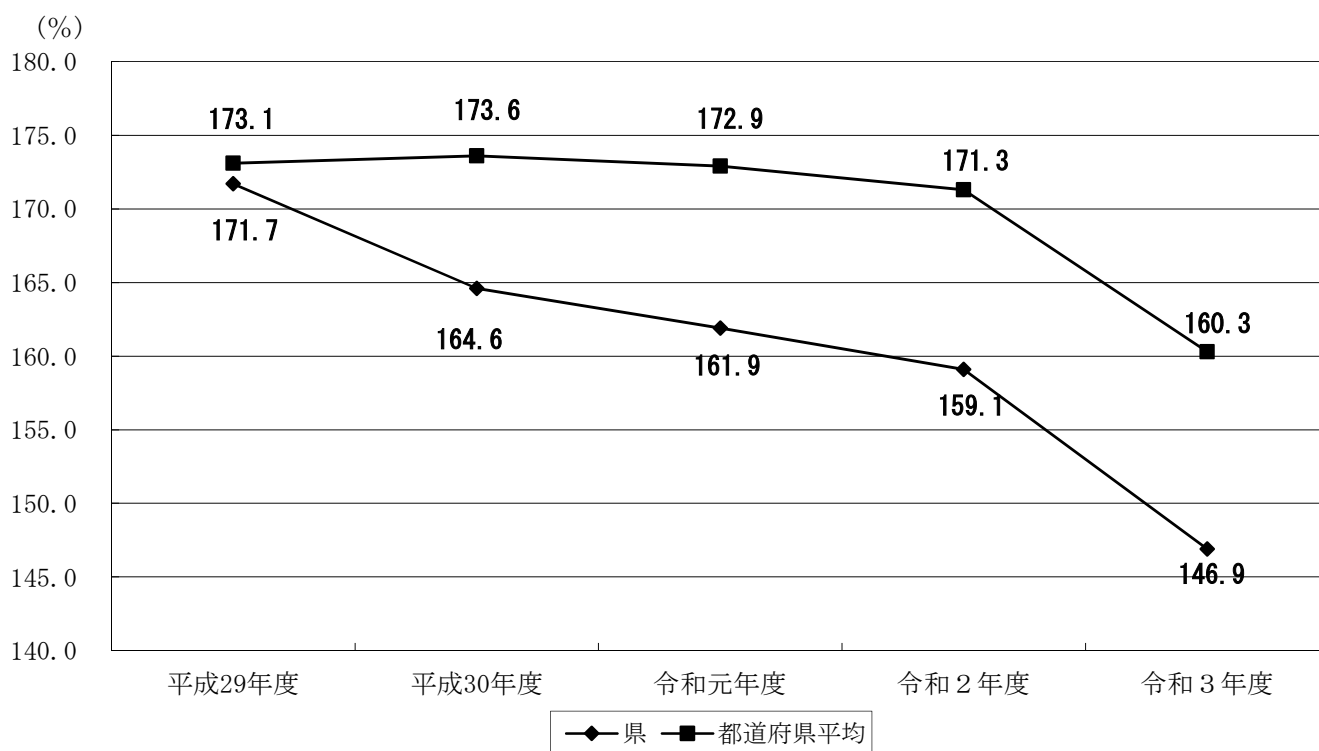




〈図表－7〉実質公債費比率の推移



〈図表－8〉将来負担比率の推移



## 県債現在高の推移

県債とは、県が財政運営上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務（借金）で、その返済が1会計年度を超えて行われるもののことです。

我が県の県債残高の状況などは、附表－５及び図表－９に表しています。県債残高は、バブル崩壊後、数次にわたる国の経済対策に積極的に呼応して行ってきた公共事業など投資的経費の財源として平成４年度から平成１０年度まで多額の県債発行を行ったことにより、急激に増加しました。

その後、平成１１年度以降は、公共事業へのキャップ制の導入などにより発行額の抑制を図り、県債残高は平成２５年度をピークに減少傾向にありましたが、地方交付税の振り替わりとして平成１３年度から発行している臨時財政対策債の影響により、令和３年度末残高は２年連続の増加となりました。

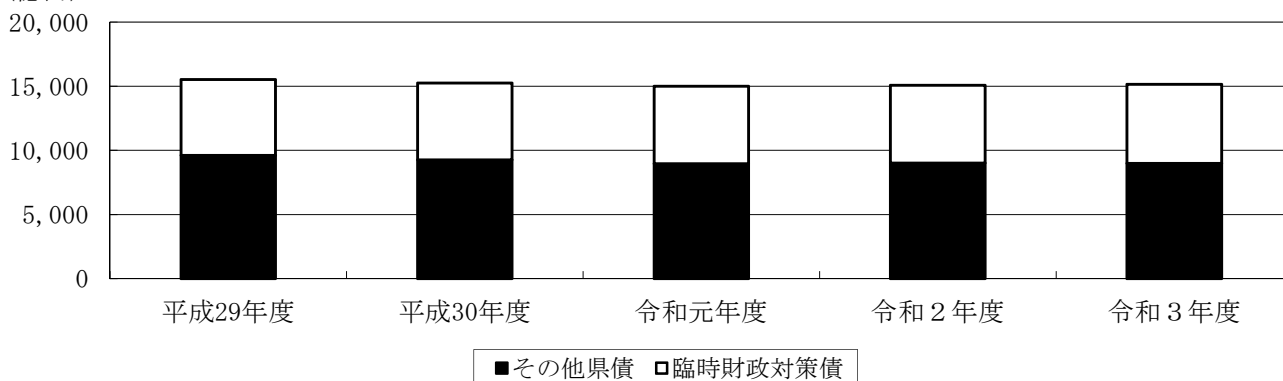
〈附表－５〉 県債現在高の状況

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	差引 (B－A)
県債現在高	1,551,050	1,525,637	1,500,784	1,508,400	1,514,416	6,016
臨時財政対策債	589,450	599,717	605,593	605,896	616,674	10,778
その他県債	961,600	925,920	895,191	902,504	897,742	△ 4,762

〈図表－９〉 県債現在高の推移

(億円)



## 積立金現在高の推移

積立金とは、特定の目的のため財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置される基金のうち、資金を積み立てるものをいい、うち財源調整機能を持つ財政調整基金と県債管理基金（一般分）を「財政調整関係基金」と呼んでいます。

本県の積立金現在高の状況などは、附表－６及び図表－１０に表しています。

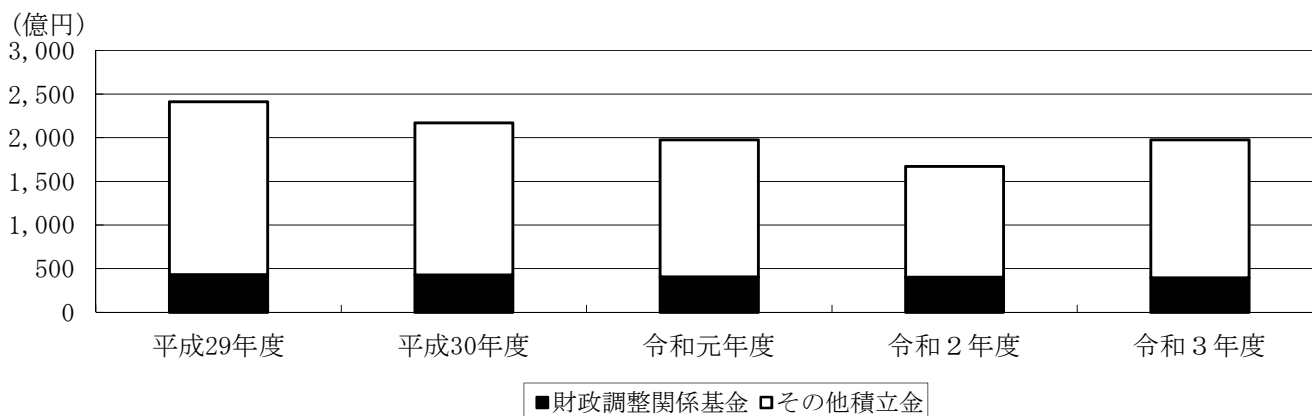
財政調整関係基金の現在高は安定した推移を保っていますが、地域整備推進基金の現在高の増加により「その他積立金」の現在高は増加し、積立金全体としては９年ぶりの増加となりました。

〈附表－６〉積立金現在高の状況

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	差引 (B－A)
積立金現在高	241,147	216,714	197,313	166,890	197,349	30,459
財政調整関係基金	43,109	42,931	40,805	40,124	39,650	△474
財政調整基金	23,369	23,188	21,058	20,375	19,901	△474
その他積立金	198,038	173,783	156,508	126,766	157,699	30,933

〈図表－１０〉積立金現在高の推移



## 2 一般会計

### 決算額の推移

一般会計の決算額は、附表－7及び図表－11に表しています。

令和3年度は、前年度と比べ歳入は156億円の増加、歳出は530億円の増加となり、形式収支は599億円の黒字となりました。

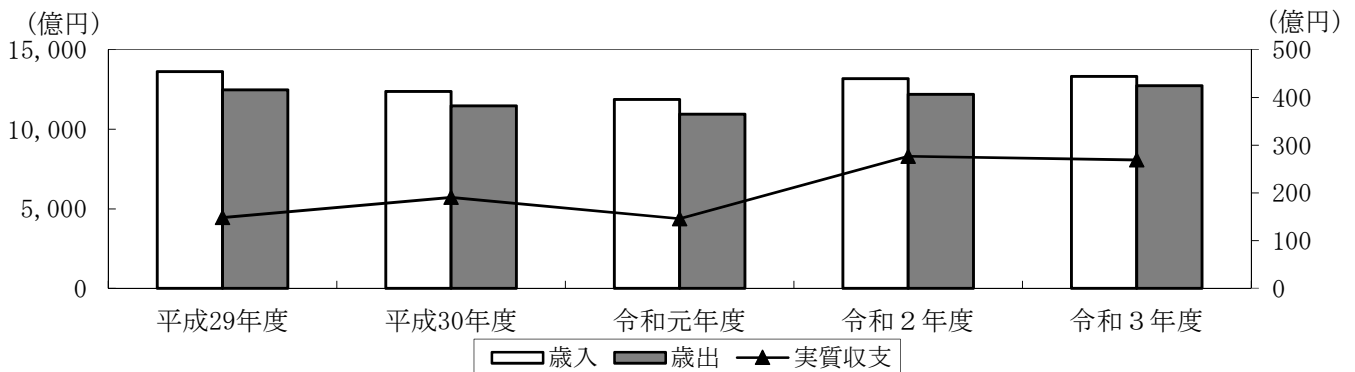
また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源330億円を控除した実質収支は、令和2年度に比べ8億円減少し、269億円となりました。

〈附表－7〉一般会計決算額の状況

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	1,362,626	1,237,643	1,187,997	1,317,716	1,333,286	15,570
歳出総額	1,247,878	1,148,110	1,094,989	1,220,468	1,273,421	52,953
形式収支	114,748	89,532	93,008	97,248	59,866	△37,382
翌年度へ繰り越すべき財源	99,918	70,480	78,418	69,569	32,968	△36,601
実質収支	14,830	19,053	14,590	27,679	26,897	△782

〈図表－11〉一般会計決算額の推移



### 歳入決算額の特徴

一般会計歳入決算の状況は、附表－8及び図表－12に表しています。

県税は、3,098億円で、堅調な企業業績に伴う法人事業税の増収等や、消費の持ち直しによる地方消費税の増収などにより、前年度比5.8%の増加となりました。

地方交付税は、1,740億円で、国補正予算に伴う地方負担額の増額等への対応として普通交付税の追加交付があった一方、震災復興特別交付税の減少により、前年度比11.5%の減少となりました。

国庫支出金は、2,866億円で、新型コロナウイルス感染症に係る交付金の増加などにより、対前年度比7.6%の増加となりました。

## 歳出決算額の特徴

一般会計歳出決算の状況は、附表－８及び図表－１３に表しています。

歳出総額に占める構成比が最も高いものは、商工費で１４．７％を占めており、次いで教育費、諸支出金となっています。

総務費は、地域整備推進基金積立金などの増加により、１，１０３億円、対前年度比７３．０％の増加となりました。

衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策費などの増加により、１，０１０億円、対前年度比６４．２％の増加となりました。

### 〈附表－８〉一般会計款別決算額

(歳入決算)

(単位：千円，％)

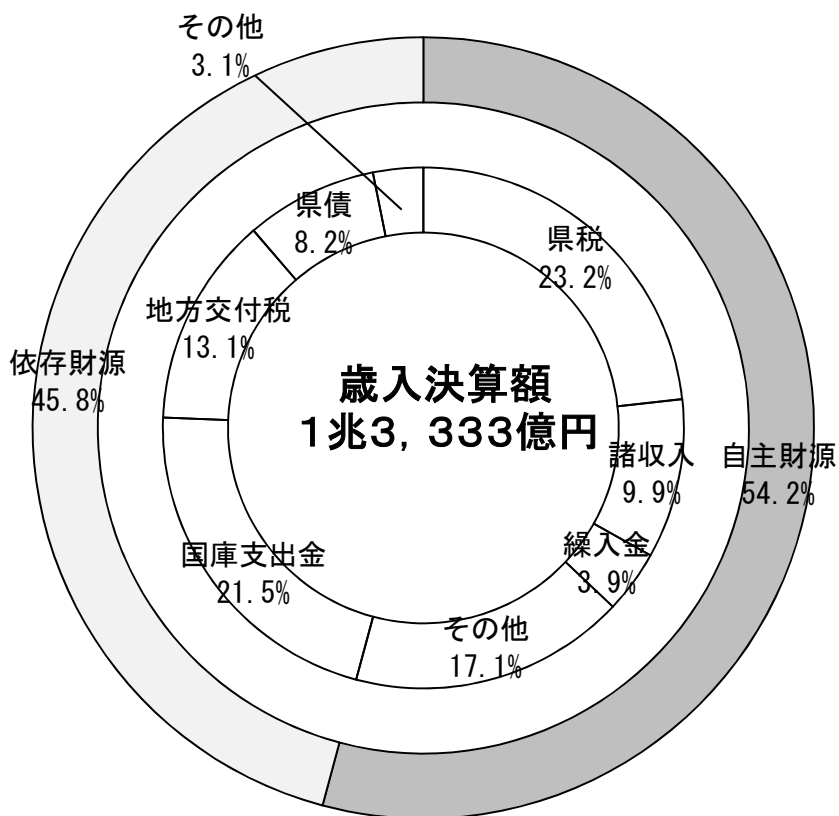
款	令和３年度		令和２年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県 税	309,785,742	23.2	292,886,140	22.2	16,899,602	5.8
地方消費税清算金	110,746,314	8.3	101,744,047	7.7	9,002,267	8.8
地方譲与税	39,590,298	3.0	35,668,844	2.7	3,921,454	11.0
地方特例交付金	1,401,136	0.1	1,480,473	0.1	△ 79,337	△ 5.4
地方交付税	174,004,876	13.1	196,550,311	14.9	△ 22,545,435	△ 11.5
交通安全対策特別交付金	430,502	0.0	455,161	0.1	△ 24,659	△ 5.4
分担金及び負担金	4,307,751	0.3	7,593,443	0.6	△ 3,285,692	△ 43.3
使用料及び手数料	13,188,931	1.0	13,256,177	1.0	△ 67,246	△ 0.5
国庫支出金	286,556,466	21.5	266,342,365	20.2	20,214,101	7.6
財産収入	2,139,410	0.2	1,613,733	0.1	525,677	32.6
寄附金	608,227	0.0	915,387	0.1	△ 307,160	△ 33.6
繰入金	51,890,998	3.9	65,990,903	5.0	△ 14,099,905	△ 21.4
繰越金	97,247,974	7.3	93,007,949	7.1	4,240,026	4.6
諸収入	132,075,321	9.9	130,819,186	9.9	1,256,135	1.0
県 債	109,312,267	8.2	109,391,385	8.3	△ 79,118	△ 0.1
歳入合計	1,333,286,213	100.0	1,317,715,505	100.0	15,570,708	1.2

(歳出決算)

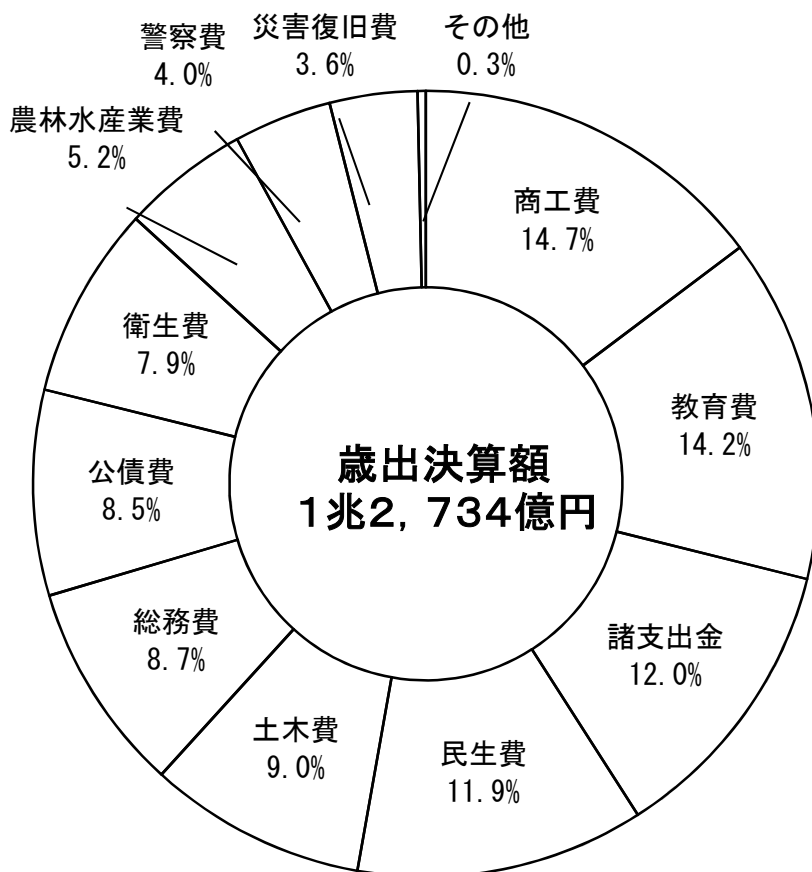
(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,553,912	0.1	1,538,534	0.1	15,378	1.0
総 務 費	110,256,768	8.7	63,735,888	5.2	46,520,879	73.0
民 生 費	150,958,537	11.9	154,444,026	12.7	△ 3,485,489	△ 2.3
衛 生 費	100,954,312	7.9	61,493,268	5.0	39,461,045	64.2
労 働 費	2,760,058	0.2	3,210,167	0.3	△ 450,110	△ 14.0
農 林 水 産 業 費	66,655,125	5.2	77,191,981	6.3	△ 10,536,856	△ 13.7
商 工 費	187,543,614	14.7	156,811,150	12.9	30,732,465	19.6
土 木 費	114,084,334	9.0	142,708,206	11.7	△ 28,623,872	△ 20.1
警 察 費	51,421,126	4.0	51,815,763	4.3	△ 394,637	△ 0.8
教 育 費	180,413,166	14.2	181,936,037	14.9	△ 1,522,872	△ 0.8
災 害 復 旧 費	45,931,012	3.6	77,088,792	6.3	△ 31,157,779	△ 40.4
公 債 費	107,566,716	8.5	109,035,404	8.9	△ 1,468,688	△ 1.3
諸 支 出 金	153,321,988	12.0	139,458,315	11.4	13,863,673	9.9
歳 出 合 計	1,273,420,667	100.0	1,220,467,530	100.0	52,953,136	4.3

〈図表－12〉歳入決算額の構成



〈図表－13〉歳出決算額の構成



### 3 特別会計

特別会計の決算は、附表－9に表しています。

公債費特別会計など10特別会計の歳入決算額は4,217億円、対前年度比0.5%の増加となり、歳出決算額は4,161億円、対前年度比1.7%の増加となっています。

〈附表－9〉令和3年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算 (A)	歳出決算 (B)	形式収支 (A－B＝C)	翌年度繰越 (D)	実質収支 (C－D)
公債費 (*17)	203,466,784	203,466,784	0	0	0
母子父子寡婦 福祉資金 (*18)	210,963	139,829	71,134	0	71,134
国民健康保険 (*19)	205,671,871	202,497,947	3,173,924	0	3,173,924
中小企業 高度化資金 (*20)	3,317,152	2,382,574	934,578	0	934,578
農業改良資金 (*21)	171,599	38,294	133,305	0	133,305
沿岸漁業改善資金 (*22)	591,971	198	591,774	0	591,774
林業・木材産業 改善資金 (*23)	385,009	9,816	375,193	0	375,193
県有林 (*24)	493,895	459,280	34,616	0	34,616
土地取得 (*25)	489	414	75	0	75
港湾整備事業 (*26)	7,366,380	7,142,893	223,486	204,837	18,649
合計	421,676,114	416,138,030	5,538,084	204,837	5,333,247
令和2年度 決算額	419,713,273	409,035,598	10,677,675	638,261	10,039,414
増減	1,962,841	7,102,432	△ 5,139,591	△ 433,424	△ 4,706,167



#### 4 公営企業会計

##### 水道用水供給事業

水道用水供給事業とは、市町村に対して水道用水を供給する事業であり、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。

令和3年度の決算については、附表－10から附表－12までに表しています。令和3年度の純利益は17億56百万円となりました。

〈附表－10〉水道用水供給事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 収 支 (*27)	営業収益(*29)	12,128,959	営業費用(*33)	10,152,920
	営業外収益(*30)	1,393,632	営業外費用(*34)	1,039,259
	特別利益(*31)	50,497	特別損失(*35)	257,534
	計	13,573,088	計	11,449,714
資 本 的 収 支 (*28)	企業債	480,800	建設改良費(*36)	4,589,102
	国庫補助金	48,627	企業債償還金	3,544,790
	出資金	130,504	国庫補助金返還金	9,042
	固定資産売却代金	30,037		
	他会計補助金	115,708		
	運営権対価(*32)	495,000		
	計	1,300,675	計	8,142,934

〈附表－11〉水道用水供給事業比較損益計算書(\*37)

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	12,419,327	12,506,769	△ 87,442	99.3%
営業収益	11,026,327	11,105,949	△ 79,622	99.3%
営業外収益	1,342,504	1,251,085	91,419	107.3%
特別利益	50,497	149,735	△ 99,238	33.7%
事業費用	10,662,980	10,843,977	△ 180,997	98.3%
営業費用	9,952,045	9,924,984	27,061	100.3%
営業外費用	461,954	524,190	△ 62,236	88.1%
特別損失	248,982	394,804	△ 145,822	63.1%
当年度純利益	1,756,347	1,662,792	93,555	105.6%

〈附表－12〉水道用水供給事業比較貸借対照表(\*38)

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
固定資産(*39)	183,523,046	186,660,731	△ 3,137,685	固定負債(*41)	21,422,506	24,086,326	△ 2,663,820
流動資産(*40)	21,794,805	20,840,404	954,401	流動負債(*42)	4,613,983	5,379,657	△ 765,674
				繰延収益(*43)	32,461,049	33,101,690	△ 640,641
				負債合計	58,497,539	62,567,673	△ 4,070,134
				資本金(*44)	141,626,696	137,550,905	4,075,791
				剰余金(*45)	5,193,617	7,382,557	△ 2,188,940
				資本合計	146,820,313	144,933,462	1,886,851
合 計	205,317,852	207,501,135	△ 2,183,283	合 計	205,317,852	207,501,135	△ 2,183,283

## 工業用水道事業

工業用水道事業には、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

令和3年度の決算については、附表－13から附表－15までに表しています。令和3年度の純利益は3億2百万円となりました。

〈附表－13〉工業用水道事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 支 収	営業収益	1,615,461	営業費用	1,464,129
	営業外収益	304,942	営業外費用	92,835
	特別利益	29,981	特別損失	62,903
	計	1,950,384	計	1,619,866
資 本 的 支 収	企業債	241,000	建設改良費	1,190,537
	工事負担金	253,927	企業債償還金	83,064
	固定資産売却代金	336	他会計からの長期借入金償還金	216,687
	他会計補助金	405,920		
	運営権対価	99,000		
	計	1,000,182	計	1,490,288

〈附表－14〉工業用水道事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	1,788,512	1,869,641	△ 81,129	95.7%
営業収益	1,468,601	1,568,498	△ 99,897	93.6%
営業外収益	289,930	278,674	11,256	104.0%
特別利益	29,981	22,468	7,513	133.4%
事業費用	1,486,760	1,568,919	△ 82,159	94.8%
営業費用	1,410,532	1,480,951	△ 70,419	95.2%
営業外費用	16,562	14,130	2,432	117.2%
特別損失	59,666	73,838	△ 14,172	80.8%
当年度純利益	301,752	300,722	1,030	100.3%

〈附表－15〉工業用水道事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
固定資産	17,966,524	17,482,256	484,268	固定負債	5,640,810	5,717,954	△ 77,144
流動資産	4,942,540	4,845,490	97,050	流動負債	851,713	974,274	△ 122,561
				繰延収益	6,938,682	6,459,410	479,272
				負債合計	13,431,205	13,151,639	279,566
				資本金	7,172,388	7,094,096	78,292
				剰余金	2,305,472	2,082,011	223,461
				資本合計	9,477,859	9,176,107	301,752
合 計	22,909,064	22,327,746	581,318	合 計	22,909,064	22,327,746	581,318

## 地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設や活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

令和3年度の決算については、附表－16から附表－18までに表しています。令和3年度の純利益は2億76百万円となりました。

〈附表－16〉地域整備事業決算状況

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的 収入	営業収益	580,514	営業費用	296,272
	営業外収益	2,149	特別損失	6,688
	特別利益	1,148		
	計	583,811	計	302,960
資本的 収入	固定資産売却代金	299,804	建設改良費	51,585
	計	299,804	計	51,585

〈附表－17〉地域整備事業比較損益計算書

(単位：千円)

科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	(A)／(B)
事業収益	570,529	561,614	8,915	101.6%
営業収益	569,222	517,581	51,641	110.0%
営業外収益	158	272	△114	58.1%
特別利益	1,148	43,761	△42,613	2.6%
事業費用	294,368	282,483	11,885	104.2%
営業費用	287,712	275,679	12,033	104.4%
営業外費用	148	201	△53	73.6%
特別損失	6,508	6,603	△95	98.6%
当年度純利益	276,161	279,131	△2,970	98.9%

〈附表－18〉地域整備事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	科目	令和3年度	令和2年度	比較増減
固定資産	10,190,342	10,496,475	△306,133	流動負債	454,559	479,646	△25,087
流動資産	7,309,735	7,031,664	278,071	繰延収益	26	31	△5
				負債合計	454,586	479,677	△25,092
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	276,161	279,131	△2,970
				資本合計	17,045,492	17,048,461	△2,970
合計	17,500,077	17,528,139	△28,062	合計	17,500,077	17,528,139	△28,062

## 流域下水道事業

流域下水道事業は、2以上の市町村の公共下水道からの汚水を受け、広域的かつ効果的に汚水を処理するため、都道府県が主体となって管理運営するもので、宮城県では、「仙塩流域下水道事業」

「阿武隈川下流流域下水道事業」「鳴瀬川流域下水道事業」「吉田川流域下水道事業」「北上川下流流域下水道事業」「北上川下流東部流域下水道事業」「迫川流域下水道事業」があります。

令和3年度の決算については、附表－19から附表－21までに表しています。令和3年度の純利益は4億77百万円となりました。

〈附表－19〉流域下水道事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 収 入	営業収益	5,499,100	営業費用	14,197,080
	営業外収益	9,638,333	営業外費用	230,222
	特別利益	167,946	特別損失	389,402
	計	15,305,379	計	14,816,704
資 本 的 収 入	企業債	724,800	建設改良費	3,137,006
	国庫補助金	1,750,555	企業債償還金	1,744,448
	工事負担金	671,490		
	固定資産売却代金	15,855		
	他会計補助金	9,751		
	運営権対価	506,000		
	計	3,678,451	計	4,881,453

〈附表－20〉流域下水道事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	(A)／(B)
事業収益	14,787,367	15,339,972	△ 552,605	96.4%
営業収益	4,999,182	4,958,774	40,408	100.8%
営業外収益	9,620,240	9,845,883	△ 225,643	97.7%
特別利益	167,946	535,315	△ 367,369	31.4%
事業費用	14,310,713	15,019,613	△ 708,900	95.3%
営業費用	13,658,116	13,740,537	△ 82,421	99.4%
営業外費用	263,196	271,343	△ 8,147	97.0%
特別損失	389,402	1,007,733	△ 618,331	38.6%
当年度純利益	476,654	320,359	156,295	148.8%

〈附表－21〉流域下水道事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
固定資産	135,498,078	141,090,223	△ 5,592,145	固定負債	12,542,303	13,507,536	△ 965,233
流動資産	4,402,622	4,143,402	259,220	流動負債	4,020,464	4,516,799	△ 496,335
				繰延収益	110,659,024	115,007,034	△ 4,348,010
				負債合計	127,221,791	133,031,369	△ 5,809,578
				資本金	7,128,314	6,188,132	940,182
				剰余金	5,550,595	6,014,123	△ 463,528
				資本合計	12,678,909	12,202,255	476,654
合 計	139,900,700	145,233,624	△ 5,332,924	合 計	139,900,700	145,233,624	△ 5,332,924

## 5 繰越の状況

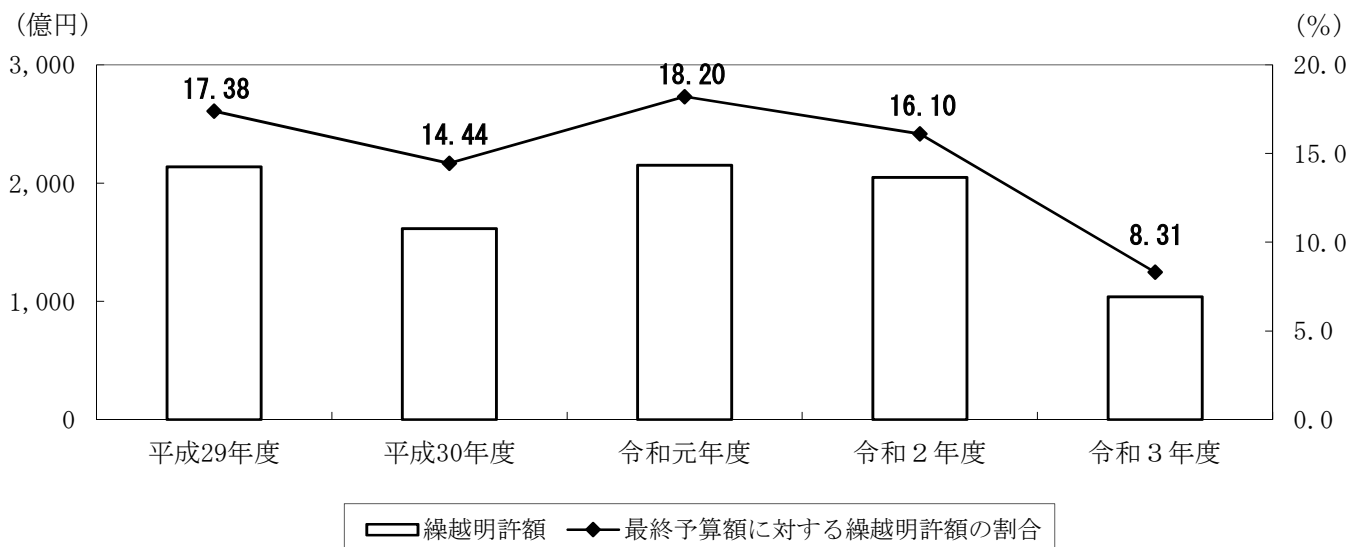
予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の理由により年度内に事業が完了しなかったため予算を翌年度に繰り越して使用することで、その理由によって繰越明許（\*46）及び事故繰越（\*47）に区分されます。予算の繰越状況は、附表－２２及び図表－１４に表しています。

〈附表－２２〉令和３年度からの予算の繰越状況

(単位：千円)

区 分	繰越額	区 分	繰越額
繰越明許合計	103,927,641	事故繰越合計	52,725,780
一 般 会 計	102,748,101	一 般 会 計	52,613,783
総 務 費	624,227	総 務 費	1,260,641
民 生 費	1,727,456	衛 生 費	1,000
衛 生 費	1,190,353	農 林 水 産 業 費	15,667,852
労 働 費	1,437	商 工 費	5,701,461
農 林 水 産 業 費	16,559,963	土 木 費	20,044,154
商 工 費	25,786,280	警 察 費	37,590
土 木 費	41,807,947	教 育 費	160,336
警 察 費	514,022	災 害 復 旧 費	9,740,749
教 育 費	5,126,974	特 別 会 計	111,997
災 害 復 旧 費	9,409,443	港 湾 整 備 事 業	111,997
特 別 会 計	1,179,540	繰 越 額 合 計	156,653,421
港 湾 整 備 事 業	1,179,540		

〈図表－１４〉一般会計繰越明許額の推移



## 第二 令和4年度上半期補正予算

令和4年度当初予算の内容につきましては、前回の財政状況（第144号）で説明しましたので、ここでは令和4年度上半期における補正予算の状況について説明します。

なお、一般会計の補正予算の状況は、附表－23から附表－25まで及び図表－15、特別会計については附表－26、公営企業会計については附表－27に表しています。

〈附表－23〉令和4年度予算の補正状況

(単位：千円)

会計区分	当初予算	補正予算				現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)	
		5月専決処分	5月補正	6月補正	9月補正				
一般会計 + 特別会計	一般会計 イ	1,114,639,803	35,000	27,539,083	6,609,612	47,964,001	1,196,787,499	1,189,245,765	100.6%
	特別会計 ロ	431,589,335				81,000	431,670,335	397,401,066	108.6%
	合計 ハ	1,546,229,138	35,000	27,539,083	6,609,612	48,045,001	1,628,457,834	1,586,646,831	102.6%
	純計 ニ	1,427,690,985	35,000	27,539,083	6,609,612	48,045,001	1,509,919,681	1,468,090,578	102.8%
準公営企業会計	ホ	7,015,250		224,500			7,239,750	7,246,860	99.9%
公営企業会計	ヘ	35,173,652		2,061,314			37,234,966	45,330,856	82.1%
総計 (ハ+ホ+ヘ)	ト	1,588,418,040	35,000	29,824,897	6,609,612	48,045,001	1,672,932,550	1,639,224,547	102.1%
純計 (ニ+ホ+ヘ)	チ	1,469,879,887	35,000	29,824,897	6,609,612	48,045,001	1,554,394,397	1,520,668,294	102.2%

(注) 純計とは、一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金、繰出金）を控除したものです。

## 1 一般会計

5月専決処分
--------

宮城県議会議員岩沼選挙区において欠員が生じ、補欠選挙の事由が発生したことに伴い、当該補決選挙の執行に係る事務費及び岩沼市への交付金等の経費を予算化しました。

### ○歳出予算の内容

- |            |           |
|------------|-----------|
| ・ 県議会議員選挙費 | 35,000 千円 |
|------------|-----------|

## 5月補正予算

令和4年3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震により被災した道路や河川，港湾，漁港のほか，農業用施設，上下水道施設，県有体育施設，県立学校などの災害復旧費を予算化しました。

また，賃貸型応急住宅の供与に要する経費や災害援護資金貸付金に加え，中小企業等グループ補助金や県独自の住宅再建支援のほか，社会福祉施設等の災害復旧支援費なども予算化しました。

新型コロナウイルス感染症対策としては，業況が悪化している中小企業など事業者を支援する経費を予算化したほか，経済社会活動を行うに当たり必要となる無料検査の実施に要する経費を予算化しました。

### ○歳出予算の内容

#### 1 令和4年3月16日福島県沖を震源とする地震への対応

・被災者住宅再建支援費	100,000千円
・応急救助費	839,400千円
・災害援護費	163,750千円
・社会福祉施設等災害復旧支援費	499,325千円
・中小企業等復旧・復興支援費	10,000,000千円
・農業用施設災害復旧費	368,000千円
・漁港施設災害復旧費	2,130,000千円
・道路橋りょう災害代行費	517,500千円
・河川等災害復旧費	3,686,900千円
・港湾施設災害復旧費	2,393,700千円
・県有体育施設災害復旧費	2,694,000千円
・教育施設等災害復旧費	1,331,697千円

#### 2 新型コロナウイルス感染症対策

・ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等定着促進費	53,400千円
・新型コロナウイルス感染症対応事業者支援費	1,000,000千円



## 6月補正予算

新型コロナウイルス感染症対策として、救急医療機関等への設備整備助成に要する経費のほか、幼稚園や保育所等の職員を対象とした抗原検査の実施に要する経費や、水産業における外国人技能実習生の受入支援などの感染拡大防止対策に要する経費を予算化しました。

デジタル技術の活用については、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、市町村における行政手続きのデジタル化への支援や、観光客の周遊促進のほか、ワーケーションの推進に向けた情報発信に要する経費、スマート農業の普及促進、図書館や美術館における所蔵品のデジタル化の推進に要する経費などを予算化しました。

加えて、国の『コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」』に基づき、新たに創設された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）などを活用し、物価高騰等に直面する事業者や生活者への支援策を予算化しました。

### ○歳出予算の内容

1	新型コロナウイルス感染症対策	
	・救急医療機関等設備整備支援費	200,000千円
	・保育所等検査推進費	54,190千円
	・私立幼稚園等検査推進費	13,160千円
	・公立幼稚園検査推進費	4,210千円
	・外国人技能実習生受入等支援費	69,700千円
2	デジタル技術の活用	
	・行政手続デジタル化推進支援費	20,000千円
	・観光交通機能強化費	45,365千円
	・ワーケーション情報発信費	30,000千円
	・スマート農業技術実装支援費	176,710千円
	・図書館・美術館所蔵品デジタル化推進費	68,556千円
3	コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応	
	・交通事業者等支援費	477,000千円
	・貨物運送事業者支援費	850,000千円
	・社会福祉施設等省エネルギー設備等導入支援費	469,100千円
	・ものづくり企業省エネルギー設備導入等支援費	520,000千円
	・認証飲食店省エネルギー設備等導入支援費	600,000千円
	・中小企業等再起支援費	1,000,000千円
	・子育て世帯生活支援特別給付金	215,154千円
	・私立学校給食食材価格高騰対策費	150,000千円

引き続き新型コロナウイルス感染症対策を推進し、社会経済活動の維持と医療のひっ迫回避の両立を図るため、宿泊療養施設の確保等に要する経費のほか、自宅療養者に対する支援や高齢者施設等における抗原検査の推進に向けた経費を予算化しました。

また、物価高騰の影響への対策として、鉄道事業者に対する経営支援を行うとともに、中小製造業者や交通事業者への支援に加え、畜産農家への配合飼料の調達支援など農林水産業の継続や自給力向上に向けた経費を予算化したほか、福祉施設、私立学校等における原油価格高騰対策を進めるとともに、県立学校におけるICT教育環境の整備に向けた経費を予算化しました。

加えて、令和4年3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震等で被災した施設の災害復旧費を予算化するとともに、生活を支える社会資本の整備に要する経費を予算化しました。

また、新たな子育て家庭支援の基盤整備に向けた基金造成を行うとともに、大規模な自家消費型の太陽光発電設備の導入促進に向けた経費を予算化したほか、東日本大震災関連では、被災地における種苗放流支援などの水産資源の維持に向けた経費を予算化しました。

令和4年7月15日からの大雨への対応としては、被災した道路や河川のほか、農地・農業用施設や林道・治山施設、県立学校などの災害復旧費や、賃貸型応急住宅の供与などの応急救助や災害援護資金貸付金に要する経費に加え、農業用ハウス等の復旧支援、次期作付用の生産資材や代替粗飼料の購入支援に要する経費を予算化しました。

○歳出予算の内容

1	新型コロナウイルス感染症対策	
	・ 検査体制構築費	897,580 千円
	・ 宿泊療養施設等確保費	15,594,275 千円
	・ ICT教育環境整備促進費	1,154,000 千円
	・ 県立学校ICT機器整備推進費	236,000 千円
2	コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応	
	・ 高齢者施設原油価格高騰対策費	318,284 千円
	・ 仙台空港アクセス鉄道経営支援費	300,000 千円
	・ ものづくり企業省エネルギー設備等導入支援費	434,000 千円
	・ 畜産生産資材価格高騰対策費	916,600 千円
3	被災地の復興完了に向けたきめ細やかなサポート	
	・ 栽培漁業種苗放流支援費	69,607 千円
4	社会全体で支える宮城の子ども・子育て	
	・ 子育て支援対策臨時特例基金造成費	539,228 千円
5	強靱で自然と調和した県土づくり	
	・ 農業用ため池安全対策費	225,133 千円
6	令和4年3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震等への対応	
	・ 阿武隈急行災害復旧支援費	240,857 千円
7	令和4年7月15日からの大雨への対応	
	・ 応急救助費	190,900 千円
	・ 災害援護費	69,000 千円
	・ 農地利用効率化等支援費	80,000 千円
	・ 耕種作物共同利用施設整備支援費	145,000 千円
	・ 農作物浸冠水害緊急対策費	147,000 千円
	・ 農地等災害復旧費	2,818,870 千円
	・ 林道施設災害復旧費	79,000 千円
	・ 治山施設災害復旧費	126,000 千円
	・ 河川調査費	100,000 千円
	・ 河川等災害復旧費	13,278,000 千円
	・ 教育施設等災害復旧費	400,000 千円

〈附表－２４〉一般会計予算の款別補正状況

(歳入予算)

(単位：千円)

款	当初予算		補正予算				現計予算	
	予算額	構成比	5月専決処分	5月補正	6月補正	9月補正	予算額	構成比
県 税	305,200,000	27.4%					305,200,000	25.5%
地方消費税清算金	109,447,000	9.8%					109,447,000	9.1%
地方譲与税	41,565,000	3.7%					41,565,000	3.5%
地方特例交付金	1,390,000	0.1%				20,288	1,410,288	0.1%
地方交付税	155,400,000	13.9%		3,216,667		959,342	159,576,009	13.3%
交通安全対策特別交付金	454,000	0.0%					454,000	0.0%
分担金及び負担金	4,444,069	0.4%		24,400		158,137	4,626,606	0.4%
使用料及び手数料	13,294,250	1.2%					13,294,250	1.1%
国庫支出金	204,156,087	18.3%		14,916,422	6,579,992	34,319,444	259,971,945	21.7%
財産収入	1,198,750	0.1%					1,198,750	0.1%
寄附金	50,000	0.0%				39,585	89,585	0.0%
繰入金	53,133,519	4.8%	35,000	2,984,673	29,620	2,617,108	58,799,920	4.9%
繰越金	1	0.0%					1	0.0%
諸収入	155,885,827	14.0%		518,921		97,997	156,502,745	13.1%
県債	69,021,300	6.2%		5,878,000		9,752,100	84,651,400	7.1%
歳入合計	1,114,639,803	100.0%	35,000	27,539,083	6,609,612	47,964,001	1,196,787,499	100.0%

(歳出予算)

(単位：千円)

款	当初予算		補正予算				現計予算	
	予算額	構成比	5月専決処分	5月補正	6月補正	9月補正	予算額	構成比
議 会 費	1,648,521	0.1%			31,119	27,500	1,707,140	0.1%
総 務 費	46,034,875	4.1%	35,000	396,967	504,200	518,443	47,489,485	4.0%
民 生 費	148,345,874	13.3%		1,517,975	833,850	1,459,045	152,156,744	12.7%
衛 生 費	108,531,243	9.7%		54,600	230,680	17,686,375	126,502,898	10.6%
労 働 費	3,315,381	0.3%		10,495		17,800	3,343,676	0.3%
農 林 水 産 業 費	44,786,734	4.0%		396,318	1,309,510	3,482,335	49,974,897	4.2%
商 工 費	205,477,627	18.4%		11,256,347	3,433,604	521,870	220,689,448	18.4%
土 木 費	52,807,988	4.7%		691,000		5,286,445	58,785,433	4.9%
警 察 費	53,003,879	4.8%		234,200	11,223		53,249,302	4.4%
教 育 費	182,405,083	16.4%		4,306,081	255,426	2,070,825	189,037,415	15.8%
災 害 復 旧 費	8,129,080	0.7%		8,675,100		16,893,363	33,697,543	2.8%
公 債 費	107,245,368	9.6%					107,245,368	9.0%
諸 支 出 金	151,908,150	13.6%					151,908,150	12.7%
予 備 費	1,000,000	0.1%					1,000,000	0.1%
歳 出 合 計	1,114,639,803	100.0%	35,000	27,539,083	6,609,612	47,964,001	1,196,787,499	100.0%

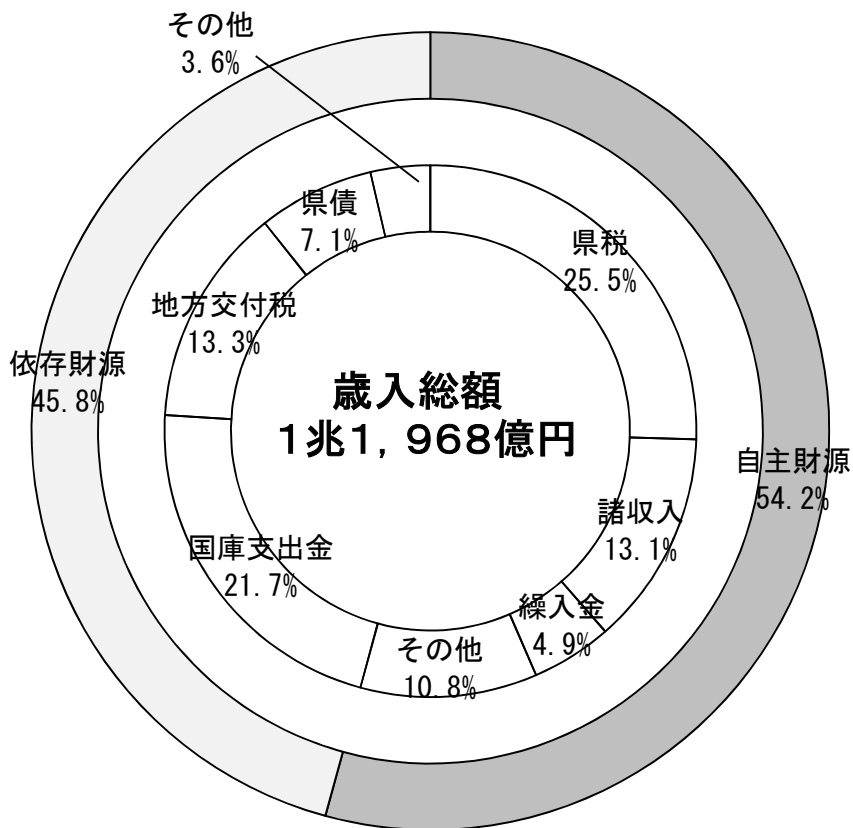
〈附表－２５〉一般会計歳出予算の性質別補正状況

(単位：千円)

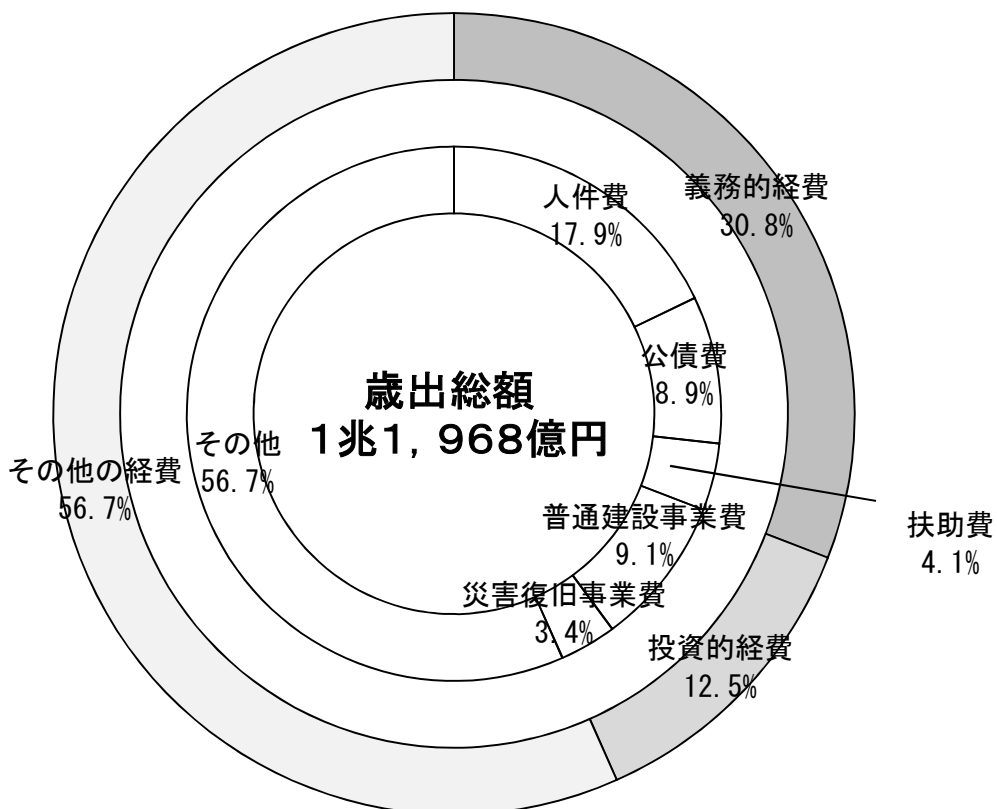
性質別	当初予算		補正予算				現計予算	
	予算額	構成比	5月専決処分	5月補正	6月補正	9月補正	予算額	構成比
人件費	213,710,114	19.2%	5,639				213,715,753	17.9%
物件費	62,663,895	5.6%	8,740	123,287	582,551	19,014,332	82,392,805	6.9%
維持補修費	8,405,397	0.8%				812,022	9,217,419	0.8%
扶助費	48,203,306	4.3%			224,262	289,811	48,717,379	4.1%
貸付金	141,057,401	12.7%		160,000		69,000	141,286,401	11.8%
積立金	12,133,002	1.1%				539,228	12,672,230	1.1%
出資金	97,198	0.0%					97,198	0.0%
補助費等	396,179,254	35.5%	20,621	12,063,050	5,802,799	3,874,567	417,940,291	34.9%
普通建設事業費	102,851,512	9.2%		182,000		5,450,196	108,483,708	9.1%
補助事業	45,430,289	4.1%		182,000		4,068,847	49,681,136	4.2%
単独事業	47,717,370	4.3%				1,291,349	49,008,719	4.1%
受託事業	2,046,917	0.2%				90,000	2,136,917	0.2%
国直轄事業	7,656,936	0.7%					7,656,936	0.6%
災害復旧事業費	8,129,080	0.7%		15,010,746		17,914,845	41,054,671	3.4%
補助事業	6,070,895	0.5%		9,693,079		14,078,675	29,842,649	2.5%
単独事業	407,564	0.0%		4,800,167		3,394,677	8,602,408	0.7%
受託事業	0	0.0%		517,500			517,500	0.0%
国直轄事業	1,650,621	0.1%				441,493	2,092,114	0.2%
公債費	106,741,191	9.6%					106,741,191	8.9%
繰出金	13,468,453	1.2%					13,468,453	1.1%
予備費	1,000,000	0.1%					1,000,000	0.1%
歳出合計	1,114,639,803	100.0%	35,000	27,539,083	6,609,612	47,964,001	1,196,787,499	100.0%

〈図表－15〉一般会計現計予算額の構成

歳入の款別構成



歳出の性質別構成



## 2 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２６に表しています。

〈附表－２６〉特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計	当初予算	補正予算				現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
		5月専決処分	5月補正	6月補正	9月補正			
公債費	229,534,144					229,534,144	203,737,658	112.7%
母子父子寡婦 福祉資金	118,235					118,235	215,588	54.8%
国民健康保険	194,712,499					194,712,499	190,339,412	102.3%
中小企業 高度化資金	6,548,339					6,548,339	2,411,241	271.6%
農業改良資金	26,585					26,585	38,705	68.7%
沿岸漁業 改善資金	151,222					151,222	151,068	100.1%
林業・木材産業 改善資金	102,311					102,311	102,315	100.0%
県有林	395,789				81,000	476,789	404,868	117.8%
土地取得	211					211	211	100.0%
港湾整備事業	7,015,250		224,500			7,239,750	7,246,860	99.9%
合計	438,604,585		224,500		81,000	438,910,085	404,647,926	108.5%



### 3 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況は、附表－２７に表しています。

〈附表－２７〉 公営企業会計歳出予算の補正状況

(単位：千円)

会 計	当初予算	補正予算				9月補正後 現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
		5月専決処分	5月補正	6月補正	9月補正			
水道用水 供給事業	収益的	10,634,141		439,000		11,073,141	12,319,356	89.9%
	資本的	4,207,104				4,207,104	8,013,785	52.5%
工業用水道 事業	収益的	1,438,561		80,000		1,518,561	1,717,687	88.4%
	資本的	904,689				904,689	1,118,447	80.9%
地域整備 事業	収益的	294,589				294,589	337,831	87.2%
	資本的	700,000				700,000	782,650	89.4%
流域下水道 事業	収益的	10,974,402		1,542,314		12,516,716	14,606,724	85.7%
	資本的	6,020,166				6,020,166	6,434,376	93.6%
合 計	収益的	23,341,693		2,061,314		25,403,007	28,981,598	87.7%
	資本的	11,831,959				11,831,959	16,349,258	72.4%
	計	35,173,652		2,061,314		37,234,966	45,330,856	82.1%

### 第三 予算の執行状況

令和4年度上半期における一般会計の収入及び支出の状況は、附表－28に表しています。収入済額は4,866億円で歳入予算総額の36.0%、支出済額は4,345億円で歳出予算総額の32.1%となっています。

〈附表－28〉一般会計予算の款別予算執行状況

(歳入)

(単位：千円)

款	現計予算	前年度からの 繰越額	合計 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合	
						(C/A)	(C/B)
県 税	305,200,000		305,200,000	204,022,263	158,851,438	52.0%	77.9%
地方消費税金 清算	109,447,000		109,447,000	24,855,989	24,855,989	22.7%	100.0%
地方譲与税	41,565,000		41,565,000	13,319,276	13,319,276	32.0%	100.0%
地方特例交付金	1,410,288		1,410,288	1,410,288	1,410,288	100.0%	100.0%
地方交付税	159,576,009		159,576,009	114,741,314	114,741,314	71.9%	100.0%
交通安全対策 特別交付金	454,000		454,000	203,187	203,187	44.8%	100.0%
分担金及び 負担金	4,626,606	116,501	4,743,107	769,538	335,300	7.1%	43.6%
使用料及び 手数料	13,294,250		13,294,250	8,564,600	5,428,545	40.8%	63.4%
国庫支出金	259,971,945	87,900,815	347,872,760	155,892,124	36,405,727	10.5%	23.4%
財産収入	1,198,750		1,198,750	929,761	908,651	75.8%	97.7%
寄附金	89,585		89,585	261,590	245,137	273.6%	93.7%
繰入金	58,799,920	199,660	58,999,580	12,558,477	12,558,477	21.3%	100.0%
繰越金	1	32,968,364	32,968,365	59,865,546	59,865,546	181.6%	100.0%
諸収入	156,502,745	3,509,745	160,012,490	11,913,643	17,504,677	10.9%	146.9%
県 債	84,651,400	30,666,800	115,318,200	40,000,000	40,000,000	34.7%	100.0%
歳入合計	1,196,787,499	155,361,884	1,352,149,383	649,307,595	486,633,552	36.0%	74.9%

(注) 収入済額は令和4年9月30日現在のものです。

(歳出)

(単位：千円)

款	現計予算	前年度からの 繰越額	合計 (A)	支出済額 (B)	支出残額 (A-B)	支出済割合 (B/A)
議会費	1,707,140		1,707,140	851,520	855,620	49.9%
総務費	47,489,485	1,884,868	49,374,353	17,443,678	31,930,675	35.3%
民生費	152,156,744	1,727,456	153,884,200	56,049,355	97,834,845	36.4%
衛生費	126,502,898	1,191,353	127,694,251	28,842,570	98,851,682	22.6%
労働費	3,343,676	1,437	3,345,113	1,140,594	2,204,519	34.1%
農林水産業費	49,974,897	32,227,815	82,202,712	17,495,589	64,707,122	21.3%
商工費	220,689,448	31,487,741	252,177,189	98,666,448	153,510,741	39.1%
土木費	58,785,433	61,852,101	120,637,534	24,585,808	96,051,726	20.4%
警察費	53,249,302	551,612	53,800,914	22,733,537	31,067,377	42.3%
教育費	189,037,415	5,287,310	194,324,725	75,463,616	118,861,109	38.8%
災害復旧費	33,697,543	19,150,192	52,847,735	3,257,147	49,590,589	6.2%
公債費	107,245,368		107,245,368	44,228,865	63,016,503	41.2%
諸支出金	151,908,150		151,908,150	43,776,711	108,131,439	28.8%
予備費	1,000,000		1,000,000		1,000,000	0.0%
歳出合計	1,196,787,499	155,361,884	1,352,149,383	434,535,439	917,613,944	32.1%

(注) 支出済額は令和4年9月30日現在のものです。

## 第四 県債及び一時借入金

### 1 県債の状況

県債の状況は、附表－２９に表しています。

令和４年度の起債見込額は、１，８７１億円であり、前年同時期の起債見込額２，０１３億円に比べ、１４２億円の減となっています。

〈附表－２９〉県債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減 見 込		4 年 度 末 現 在 高 見 込
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
一 般 会 計	1,565,519,696	1,589,480,034	177,951,400	182,418,635	1,585,012,799
普 通 債	603,796,609	605,844,995	43,564,800	42,579,775	606,830,020
農 林 水 産 関 係	104,173,828	103,639,708	4,772,200	6,782,499	101,629,409
土 木 関 係	324,041,297	326,397,910	18,229,500	21,568,953	323,058,457
総 務 関 係	29,492,513	27,247,966	2,507,100	3,057,520	26,697,546
そ の 他	146,088,971	148,559,411	18,056,000	11,170,803	155,444,608
災 害 復 旧 債	13,994,396	16,830,251	12,805,500	1,154,961	28,480,790
土 木 関 係	13,317,588	15,651,863	9,988,400	1,118,125	24,522,138
そ の 他	676,808	1,178,388	2,817,100	36,836	3,958,652
そ の 他	947,728,691	966,804,788	121,581,100	138,683,899	949,701,989
国 直 轄 債	170,122,312	180,277,455	8,566,500	5,376,939	183,467,016
減 収 補 填 債 (*48)	52,547,247	51,354,189		1,129,433	50,224,756
減 税 補 填 債 (*49)	28,777,020	26,239,243		746,726	25,492,517
行 政 改 革 推 進 債 (*50)	13,804,425	13,616,225	5,014,600	979,200	17,651,625
臨 時 財 政 対 策 債 (*51)	636,796,974	653,680,392	14,700,000	35,591,134	632,789,258
地 域 再 生 債	6,694,978	6,294,146		650,921	5,643,225
退 職 手 当 債	27,291,000	24,286,000		332,000	23,954,000
借 換 債 (*52)			93,300,000	93,300,000	
そ の 他	11,694,735	11,057,138		577,546	10,479,592

(単位：千円)

区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減 見 込		4 年 度 末 現 在 高 見 込
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 額 見 込 額	
特 別 会 計	90,292,173	87,983,304	2,854,263	3,083,433	87,754,134
中小企業高度化 資 金 債	88,248,620	86,194,290		2,836,700	83,357,590
県 有 林 整 備 債	1,832,350	1,657,198	2,854,263	181,568	4,329,893
そ の 他	211,203	131,816		65,165	66,651
準 公 営 企 業 会 計	24,627,772	24,439,859	5,185,300	4,400,710	25,224,449
港 湾 整 備 債 事 業 債	24,627,772	24,439,859	5,185,300	4,400,710	25,224,449
公 営 企 業 会 計	44,013,705	40,343,602	1,065,800	4,949,843	36,459,559
水 道 用 水 供 給 事 業 債	27,625,068	24,561,077		3,138,574	21,422,503
工 業 用 水 道 事 業 債	1,683,958	1,841,894		101,458	1,740,436
流 域 下 水 道 事 業 債	14,704,678	13,940,630	1,065,800	1,709,811	13,296,619
合 計	1,724,453,346	1,742,246,799	187,056,763	194,852,621	1,734,450,941

## 2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、令和4年度上半期の状況は附表－30のとおりです。

なお、令和4年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっています。

〈附表－30〉一時借入金の状況

(単位：千円)

月	当月中借入額	月	当月中借入額
4月	0	7月	0
5月	0	8月	0
6月	0	9月	0

(注) 毎月の借入額は、それぞれ毎日の借入額の累計額です。

## 第五 県有財産

県が、令和4年3月31日現在において維持管理している県有財産は、附表－31のとおりです。  
 財産現在高は1兆3,592億円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表－31〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			令和4年3月31日現在 財産現在高		令和3年3月31日現在 財産現在高		増減		
			数量	価格	数量	価格	数量	価格	
土地	行政 財産 (*53)	公 用 財 産 (*54)	m <sup>2</sup> 5,071,570	88,018,488	m <sup>2</sup> 5,080,527	87,661,779	m <sup>2</sup> △8,957	356,709	
		公 共 財 産 (*55)	m <sup>2</sup> 14,842,613	232,791,937	m <sup>2</sup> 14,787,045	226,429,528	m <sup>2</sup> 55,568	6,362,409	
		山 林	m <sup>2</sup> 61,485,862	8,479,225	m <sup>2</sup> 61,488,709	8,479,199	m <sup>2</sup> △2,847	26	
	普通財産(*56)		m <sup>2</sup> 3,150,688	36,943,561	m <sup>2</sup> 3,220,915	42,831,263	m <sup>2</sup> △70,227	△5,887,702	
	土地取得特別 会 計 財 産		m <sup>2</sup> 52,446	4,132,782	m <sup>2</sup> 52,446	4,132,782	m <sup>2</sup> 0	0	
	小 計		m <sup>2</sup> 84,603,180	370,365,993	m <sup>2</sup> 84,629,643	369,534,551	m <sup>2</sup> △26,463	831,442	
建物	行政 財産	公 用 財 産	m <sup>2</sup> 608,184	79,118,273	m <sup>2</sup> 602,518	77,031,337	m <sup>2</sup> 5,666	2,086,936	
		公 共 財 産	m <sup>2</sup> 2,080,534	224,549,093	m <sup>2</sup> 2,079,635	217,296,612	m <sup>2</sup> 899	7,252,481	
	普通財産		m <sup>2</sup> 96,824	12,133,062	m <sup>2</sup> 105,700	12,808,116	m <sup>2</sup> △8,876	△675,054	
	小 計		m <sup>2</sup> 2,785,541	315,800,428	m <sup>2</sup> 2,787,853	307,136,065	m <sup>2</sup> △2,312	8,664,363	
山 林 及 立 竹 林	山 林 及 立 竹 林	山 林 (再 掲)	m <sup>2</sup> 125,311,161 (61,485,862)	8,479,225 (8,479,225)	m <sup>2</sup> 126,029,609 (61,488,709)	8,479,199 (8,479,199)	m <sup>2</sup> △718,448 (△2,847)	26 (26)	
		立 木	壮 齢 樹	m <sup>3</sup> 3,155,235	6,174,137	m <sup>3</sup> 3,110,361	6,195,695	m <sup>3</sup> 44,874	△21,558
			幼 齢 樹	m <sup>2</sup> 8,606,438		m <sup>2</sup> 9,024,545		m <sup>2</sup> △418,107	
	立 木	壮 齢 樹	m <sup>3</sup> 5,704	99,793	m <sup>3</sup> 5,704	99,793	m <sup>3</sup> 0	0	
		幼 齢 樹	m <sup>2</sup> 78,242		m <sup>2</sup> 78,242		m <sup>2</sup> 0	0	
		竹	m <sup>2</sup> 2,515	201	m <sup>2</sup> 2,515	201	m <sup>2</sup> 0	0	
	果 樹		本 537	11,468	本 540	11,673	本 △3	△205	
	小 計		/	6,285,599	/	6,307,362	/	△21,763	

(単位：千円)

区 分		令和4年3月31日現在 財産現在高		令和3年3月31日現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	個 15,427	55,878,675	個 15,093	49,522,859	個 334	6,355,816
	普通財産	個 227	199,136	個 325	206,967	個 △98	△7,831
	小計	個 15,654	56,077,811	個 15,418	49,729,826	個 236	6,347,985
動産	船舶	6隻 2,061総ト	5,367,331	5隻 1,362総ト	3,079,331	1隻 699総ト	2,288,000
物権	地上権	m <sup>2</sup> 63,825,299	/	m <sup>2</sup> 64,541,100	/	m <sup>2</sup> △715,801	/
無体財産権 (*57)		件 78	/	件 75	/	件 3	/
有価証券	株券	/	1,067,770	/	1,067,770	/	0
出資による 権利	出資証券	/	3,261,532	/	3,267,062	/	△5,530
	出資による 権利	/	65,139,301	/	65,390,355	/	△251,054
物品		個 5,241	33,957,991	個 5,203	33,232,331	個 38	725,660
債権		/	125,259,476	/	129,411,710	/	△4,152,234
基金		/	376,615,395	/	332,735,824	/	43,879,571
合計		/	1,359,198,626	/	1,300,892,185	/	58,306,441

(注1) 基金の内訳は、附表-32を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値であり、( )内は山林欄の再掲となっています。

〈附表－32〉基金明細

(単位：千円)

区 分	令和4年3月31日現在 財産現在高	令和3年3月31日現在 財産現在高	増減
被災私立学校等教育環境整備 支援臨時特例基金		224,981	△224,981
財政調整基金	16,100,948	17,561,612	△1,460,664
県債管理基金	175,855,774	159,103,280	16,752,494
地域整備推進基金	57,827,470	30,310,956	27,516,514
東日本大震災復興基金	12,532,509	11,160,052	1,372,457
東日本大震災復興交付金基金			0
土地基金	10,511,716	10,511,302	414
県庁舎等整備基金	15,182,374	15,202,273	△19,899
災害救助基金	1,800,843	1,976,824	△175,981
ホストタウン等 新型コロナウイルス感染症対策基金		239,215	△239,215
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時基金	389,231	191,412	197,819
次世代育成・応援基金	1,000,000		1,000,000
スポーツ振興基金	4,433,684	4,034,407	399,277
地域環境保全基金	1,511,033	1,794,169	△283,136
環境創造基金	795,500	771,500	24,000
宮城みどりの基金	13,031	11,816	1,215
産業廃棄物税基金	575,111	602,358	△27,247
地域環境保全特別基金		5,812	△5,812
文化振興基金	8,068,812	5,910,088	2,158,724
社会福祉基金	2,363,810	1,507,942	855,868
地域医療再生臨時特例基金		172,595	△172,595
地域医療介護総合確保基金	5,693,499	5,648,495	45,004
介護保険財政安定化基金	1,449,831	1,449,792	39
子育て支援対策臨時特例基金	672,547	931,627	△259,080
自殺対策緊急強化基金		9,881	△9,881
後期高齢者医療財政安定化基金	2,140,210	2,140,152	58



(単位：千円)

区 分	令和4年3月31日現在 財産現在高	令和3年3月31日現在 財産現在高	増減
国民健康保険財政安定化基金	3,709,168	4,838,208	△1,129,040
富 県 宮 城 推 進 基 金	17,262,744	18,119,302	△856,558
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	257,912	737,909	△479,997
産 業 用 地 整 備 促 進 基 金	470,859		470,859
緊急雇用創出事業臨時特例基金	16,318,930	16,531,102	△212,172
中山間地域等農村活性化基金	667,029	673,482	△6,453
農林水産業担い手対策基金	907,077	994,913	△87,836
農地中間管理事業等推進基金	290,435	179,953	110,482
森林整備地域活動支援基金	25,684	27,588	△1,904
森 林 環 境 整 備 基 金	116,233	94,426	21,807
県 有 林 基 金	612,753	586,324	26,429
仙 台 塩 釜 港 仙 台 港 区 沿 岸 漁 業 経 営 安 定 化 基 金	638,156	631,294	6,862
仙 台 塩 釜 港 石 巻 港 区 沿 岸 漁 業 経 営 安 定 化 基 金	789,720	783,059	6,661
東日本大震災みやぎこども育英基金	6,807,986	7,265,337	△457,351
高等学校等育英奨学資金貸付基金	6,693,503	7,671,126	△977,623
美 術 品 取 得 基 金	2,129,273	2,129,258	15
(美術品取得金額の再掲)	(1,519,401)	(1,543,607)	(△24,206)
計	376,615,395	332,735,824	43,879,571

## 第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様に直接負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金等によって賄っています。附表－３３及び附表－３４は、各年度末現在の県税の収納実績や、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。令和３年度決算額は３，０９８億円で、人口１人あたりの負担額は１３７千円となっています。

〈附表－３３〉令和３年度県税収入決算額前年度対比表

(単位：千円)

	令和３年度決算			令和２年度決算			増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(B)	収入率	
直接税	200,537,049	197,655,319	98.6%	192,886,689	188,754,024	97.9%	8,901,295
県民税	75,210,065	72,970,466	97.0%	75,690,642	73,231,162	96.8%	△ 260,696
事業税	84,095,805	83,769,665	99.6%	76,282,443	75,044,379	98.4%	8,725,286
不動産取得税	6,601,195	6,481,762	98.2%	6,028,683	5,799,625	96.2%	682,137
自動車税	34,435,188	34,238,687	99.4%	34,451,479	34,373,535	99.8%	△ 134,848
鉱区税	2,498	2,498	100.0%	2,498	2,498	100.0%	0
狩猟税	11,220	11,220	100.0%	11,786	11,786	100.0%	△ 566
核燃料税	181,020	181,020	100.0%	181,020	181,020	100.0%	0
旧法による税	58	0	0.0%	238,138	110,016	46.2%	△ 110,016
間接税	112,130,423	112,130,423	100.0%	104,132,121	104,132,117	100.0%	7,998,306
地方消費税	83,616,617	83,616,617	100.0%	75,134,930	75,134,930	100.0%	8,481,687
県たばこ税	2,836,841	2,836,841	100.0%	2,642,895	2,642,891	100.0%	193,950
ゴルフ場利用税	676,995	676,995	100.0%	638,414	638,414	100.0%	38,581
軽油引取税	24,567,688	24,567,688	100.0%	25,317,402	25,317,402	100.0%	△ 749,714
産業廃棄物税	432,284	432,284	100.0%	398,480	398,480	100.0%	33,804
合計	312,667,472	309,785,742	99.1%	297,018,810	292,886,140	98.6%	16,899,602

(注) 令和３年度の「旧法による税」は自動車取得税、令和２年度の「旧法による税」は自動車取得税及び令和元年９月３０日までの自動車税です。

〈附表－３４〉県税の県民負担の推移

		令和元年度	令和２年度(A)	令和３年度(B)	差引(B-A)
合計	決算額(千円)	292,034,915	292,886,140	309,785,742	16,899,602
	人口１人あたり	127,908円	128,803円	137,094円	8,291円
直接税	決算額(千円)	196,463,904	188,754,024	197,655,319	8,901,295
	人口１人あたり	86,049円	83,009円	87,471円	4,462円
間接税	決算額(千円)	95,571,011	104,132,117	112,130,423	7,998,306
	人口１人あたり	41,859円	45,794円	49,623円	3,829円

(注) 人口は、住民基本台帳からのものです。(令和３年度末：２，２５９，６６２人)

---

---

## 【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 2) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか10の会計（そのうち1つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。
- (※ 3) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 4) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計及び流域下水道事業会計が該当します。
- (※ 5) 地方交付税：国税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税を基本に、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。財源不足団体に交付される普通交付税と普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税とに区分され、後者には東日本大震災に係る災害復旧事業、復興事業等の実施や、震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。
- (※ 6) 実質収支：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額のことです。
- (※ 7) 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた額のことです。
- (※ 8) 実質単年度収支：当該年度の単年度収支に基金積立金を加算し、基金積立金取崩し額を引いた額のことです。

## 2 ページ

- (※9) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入が該当します。
- (※10) 依存財源：収入のうち，国の意思決定に基づいた額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，地方債が該当します。

## 4 ページ

- (※11) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※12) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

## 6 ページ

- (※13) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で，普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。数値が高いほど，財政基盤が強いこととなります。
- (※14) 経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で，人件費，扶助費，公債費等の毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が，地方税，地方交付税，地方譲与税等の毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合です。数値が高いほど，財政構造の硬直化が進んでいることとなります。
- (※15) 実質公債費比率：一般会計（普通交付税が措置されるものを除く。）が負担する元利償還金（繰上償還等を除く。）及び準元利償還金が標準財政規模を基本とした額に占める割合の過去3年間の平均値です。平成18年度から地方債の発行にあたっては，これまでの許可制から協議制に移行しましたが，この比率が18%を超えると，引き続き国の許可が必要となります。
- (※16) 将来負担比率：借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し，地方公共団体の将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で，一般会計（普通交付税が措置されるものを除く。）が将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模を基本とした額に占める割合です。

- (\*17) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く。）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (\*18) 母子父子寡婦福祉資金特別会計：ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉増進を図るための資金貸付などを経理しています。
- (\*19) 国民健康保険特別会計：国民健康保険事業に係る市町村への保険給付費等交付金などを経理しています。
- (\*20) 中小企業高度化資金特別会計：中小企業者の共同による経営基盤の強化を支援するための高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (\*21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定，農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (\*22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための経営等改善資金，後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (\*23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展，林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (\*24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林，保育などを経理しています。
- (\*25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (\*26) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

- (\*27) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と、全ての費用（支出）の状況で、収益は営業収益、営業外収益、特別利益に区分され、費用は、営業費用、営業外費用、特別損失に区分されます。
- (\*28) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び、将来の収益に対応するもので、具体的には、施設の整備、拡充等の建設改良費や、建設改良に要する資金としての企業債収入、企業債の元金償還等に要する収入、支出の状況です。
- (\*29) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で、水道料金や土地の売却収入などがあります。
- (\*30) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で、預金等の受取利息、営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (\*31) 特別利益：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な収益で、固定資産の売却益などがあります。
- (\*32) 運営権対価：公共施設等運営権制度において、民間事業者が運営権取得に対して公共団体等に支払う対価のことです。宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）の契約締結により発生したものです。
- (\*33) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で、人件費、維持管理経費、減価償却費などがあります。
- (\*34) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で、借入金の支払利息などがあります。
- (\*35) 特別損失：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な費用で、固定資産の売却損などがあります。
- (\*36) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。

- (※37) 損益計算書：1事業年度における企業の経営成績を表すもので、その期間中の全ての収益とこれに対応する全ての費用を記載した表です。損益計算書については、消費税相当額を含まない税抜き処理で作成しています。
- (※38) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (※39) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※40) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (※41) 固定負債：企業債、他会計借入金、引当金などのことです。
- (※42) 流動負債：企業債（1年以内に償還期限の到来するもの。）、未払金などのことです。
- (※43) 繰延収益：償却資産の取得に伴う補助金などのことです。
- (※44) 資本金：固有資本金、繰入資本金、組入資本金のことです。
- (※45) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

19ページ

- (※46) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出が終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※47) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

### 34 ページ

- (\*48) 減収補填債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (\*49) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を埋めるため特例的に発行される地方債です。
- (\*50) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (\*51) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (\*52) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

### 36 ページ

- (\*53) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (\*54) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、職員住宅）のことです。
- (\*55) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことです。
- (\*56) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

### 37 ページ

- (\*57) 無体財産権：発明、考察、創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権、実用新案権、育成者権、著作権、商標権があります。